

人と組織のプロフェッショナル養成講座

～「人材育成推進者養成講座」が **“全編オンライン”** でバージョンアップ～

受講対象：経営者・管理職・社労士・税理士・キャリアコン・人事担当者ほか



組織が変わり!人材が育ち!事業が発展する!!



2021年8月06日～12月03日
基本は2週間に1度の金曜日開催
Zoomで09時00分～16時00分

特長その1

沖縄県人材育成企業認証制度の認証基準である「働きがい5分野15項目」を基準に設計

特長その2

2012年の開始から累計で修了生は約1,000名養成講座で学びつつ認証企業への挑戦

特長その3

講師陣は人材育成や組織開発の第一線で活躍中SDGsや幸福学など最新事例紹介も豊富

特長その4

業種・業界を超えた多様な受講生が30～40名県外大手ではなく県内中小に絞った内容

特長その5

今年度・前期は全編オンラインで講座を再設計移動なく離島や北部からの参加も気軽に

受講生募集(定員35名)

- ・ 沖縄県内に本社・事業所を構える法人の県内在住社員
- ・ 沖縄県内に在住し活動をしている士業や個人事業主等
- ・ 受講料は無料(各回レポートの提出が必須となります)
- ・ 全10回の講座を受講できる方(お休みは2回まで可)
- ・ 1社最大3名まで受講可能(2名以上受講は条件あり)
- ・ ブレイクアウトルームでのディスカッション対応必須
- ・ 第4節以降に受講生チームのコンサル演習があります



<経営者>

当社は3年前、経営者である私と人事部長の2名で同講座を受講しました。講座と並行して実施されるコンサル演習では、共に学ぶ受講生たちから、当社への改善提案を頂戴しました。その改善提案を早速、取り入れたところ、社員の定着率が安定しただけでなく、沖縄県人材育成企業にも認証されました。



<社労士>

社会保険労務士事務所を開業して15年が経ちました。その中で社会の変化も大きく、単なる手続き業務だけの顧問先のサポートや事務所スタッフの成長に限界を感じていました。今回の養成講座を受け、学んだことをまずは事務所で実践した後、顧問先へ提供することで良いサイクルが回っています。

応募〆切は 2021年7月21日(審査は先着順)



人と組織のプロフェッショナル養成講座の目的と構成



令和3年3月現在
認証企業46社の
一覧は4枚目参照

沖縄県人材育成企業認証制度とは・・・（沖縄県雇用政策課）

- ・平成25年11月に沖縄県が創設した「行政が人材育成に優れた企業を認証する」全国初の制度。
- ・企業の採用・育成・評価など人材育成に関して目標となる形を働きがい15項目の認証基準として示し、各企業が認証取得を目指して取り組みを行うことにより「働きやすさ×働きがい」を両立する職場づくりを沖縄県全体として目指す。
- ・沖縄県は「企業の人材育成の取り組みを支援する」ため各企業における人材育成施策立案と実施の中核となる人材育成推進者を養成する講座を実施する。



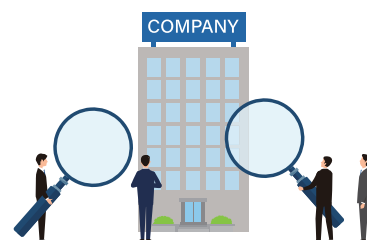
人と組織のプロフェッショナル養成講座とは・・・（前：人材育成推進者養成講座）

- ・沖縄県人材育成企業認証制度に先駆け平成24年に開設されて以来累計で約1,000名の修了生。
- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認証基準である「働きがい5分野15項目」を中心に人材育成や組織開発のプロフェッショナルがオムニバス形式で10回の講座を担当する。
- ・全10節のうち 第1～3節は基礎理論&知識の習得、第4～9節は応用実践やコンサル演習において実践的な行動を目指します。コンサル演習は受講生企業のうち6社程度を演習企業とし、受講生がコンサルタントとなり対象企業への提案を行うものです。最終節には、対象企業の経営陣に「人材育成・組織開発」施策のプレゼンを行います。



対象企業に対するコンサル演習とは・・・（第4節～第9節の受講と平行して実施）

- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認証企業46社のうち37社がコンサル演習対象企業を経験。
- ・沖縄県人材育成企業認証制度の認証基準「働きがい5分野15項目」での従業員アンケートやその結果に基づく社員インタビューなどを経て「人材育成・組織開発」施策を策定する。
- ・令和3年度（前期）については全編オンラインとなることから1社3名まで「人と組織のプロフェッショナル養成講座（前：人材育成推進者養成講座）」を受講可能です。なお1社2名以上で受講を希望される場合は受益者負担の考え方から「コンサル演習企業」への立候補が必須となります。予めご理解ご了承ください。



人と組織のプロフェッショナル養成講座の日程と内容

◆同一企業で3期目の受講となる場合は、令和3年度(前期)沖縄県人材育成企業認証制度への同時申請が応募条件となります。

第0節 各自で1h 動画視聴 (予習)

▶「働きやすさ × 働きがい」の両立へ
ー沖縄県人材育成企業認証制度が生まれた背景とその効果について

(講師) 白井 旬
沖縄人財クラスタ研究会 代表理事

第4節 9/17 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶コンサル演習キックオフ
ーこれまでの養成講座の振り返りと
コンサル演習の進め方のポイント

(講師) 高橋 俊介
慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
特任教授

第8節 11/13 (Sat) 09:00 ~ 16:00

▶組織文化デザイン
ーパフォーマンスをあげるための
組織デザイン／組織文化変革

(講師) 土井 哲
株式会社インヴィニオ
代表取締役／エデュケーター

第1節 8/06 (Fri) 12:30 ~ 16:00

▶人材育成総論
ー「働きがい5分野15項目」の目的と
内容及び具体的な事例について

(講師) 高橋 俊介
慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
特任教授

第5節 10/01 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶組織開発総論
ー組織開発とは何か?
時代の変化に対応した組織の在り方

(講師) 野田 稔
明治大学専門職大学院
グローバル・ビジネス研究科 教授

第9節 11/26 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶コンサル演習クリニック
ー最終節へ向けてのチームごとの
模擬プレゼンテーション及び助言

(講師) 白井 旬
沖縄人財クラスタ研究会 代表理事

第2節 8/20 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶生産性を高める「職場の基礎代謝」
ー事業“発展”型組織&キャリアと
事業“衰退”型組織&キャリアとは?

(講師) 白井 旬
職場の基礎代謝®専門家(発案者)

第6節 10/15 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶(事例) 沖縄県人材育成認証企業
ーコンサル演習から認証企業までの
取り組みとその後の施策について

(講師) 白井 旬
沖縄人財クラスタ研究会 代表理事

最終節 12/03 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶対象先企業へのプレゼン提案
ーコンサル演習で策定した対象企業
経営陣への人材育成施策提案

(講師) 高橋 俊介
慶応義塾大学大学院 政策メディア研究科
特任教授

第3節 9/03 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶持続可能な組織づくりとSDGs経営
ー中小企業にも求められる社員・顧客
・地域・地球との向き合い方とは?

(講師) 白井 旬
職場のSDGs推進コンサルタント

第7節 10/29 (Fri) 09:00 ~ 16:00

▶組織におけるファシリテーション
ー生きがい & 働きがいのある組織
デザインと1on1 ミーティング

(講師) 下田 直人
特定社会保険労務士
株式会社エスバシオ 代表取締役

応募書類など詳しくは事務局HPまで

▶事務局 HP (Information お知らせ)
<https://www.human-okinawa.org/>



詳しくは事務局HP
Information お知らせ
左のQRコードより



応募メ切は 2021年7月21日(審査は先着順)

リモートワーク実践中!お問い合わせは事務局メール info@human-okinawa.org まで

沖縄県人材育成認証企業一覧（令和3年3月末現在）

01	(株)りゅうせき / H25 年度 後期
02	タマキホーム (株) / H25 年度 後期
03	(株) 国際旅行社 - H26 年度 前期
04	(社福) いとまんシャトー / H26 年度 後期
05	エイアンドダブリュ沖縄 (株) / H26 年度 後期
06	(株) 沖縄メディコ / H26 年度 後期
07	(株) いきがいきレーション / H26 年度 後期
08	オリックス・ビジネスセンター沖縄 (株) / H26 年度 後期
09	新光産業 (株) / H27 年度 前期
10	(株) 球陽館ホテルズおきなわ / H27 年度 前期
11	(社福) ハイジ福祉会グリーンホーム / H27 年度 前期
12	(株) 上間フードアンドライフ / H27 年度 後期
13	(株) 求人おきなわ / H27 年度 後期
14	ソニービジネスオペレーションズ (株) / H28 年度 前期
15	(株) 中部自動車整備工場 / H28 年度 前期
16	(株) 西自動車商会 / H28 年度 前期

17	オキナワグランメールリゾート / H28 年度 後期
18	沖縄ヤクルト (株) - H28 年度 後期
19	GOOD LUCK 沖縄 / H28 年度 後期
20	(株) コーカス / H28 年度 後期
21	(有) ウェルネス前田 / H29 年度 前期
22	沖縄ワタベウェディング(株) / H29 年度 前期
23	大鏡建設 (株) / H29 年度 前期
24	(株) パームロイヤル / H29 年度 前期
25	(株) 仲本工業 / H29 年度 前期
26	(株) 丸忠 / H29 年度 後期
27	(株) IMI CORPORATION / H29 年度 後期
28	(株) 照正組 / H29 年度 後期
29	(株) 照正興産 / H29 年度 後期
30	(株) いえらぶ琉球 / H30 年度 前期
31	(株) オプト 沖縄コーラルオフィス / H30 年度 前期
32	(株) 宜野湾電設 / H30 年度 前期

33	(株) リック / H30 年度 前期
34	(社福) ルーブルこども園 / H30 年度 前期
35	(社福) ニライカナイ / H30 年度 後期
36	米元建設工業 (株) / H30 年度 後期
37	日本ビジネスシステムズ (株) 沖縄事業所 / R01 年度 前期
38	(有) 三大食品 / R01 年度 前期
39	キムタカ税理士法人 / R01 年度 後期
40	(株) 沖縄銀行 / R01 年度 後期
41	(有) 在宅介護サービスひまわり / R01 年度 後期
42	(株) Message / R01 年度 後期
43	(有) スタプランニング / R01 年度 後期
44	(有) グリーンフィールド / R02 年度 前期
45	(株) 島袋 / R02 年度 前期
46	(株) アイセック・ジャパン / R02 年度 後期



沖縄県人材育成企業認証制度 認証申請および取得によるメリット



効果

1

自社の現状を「把握」できる

人材育成に関する取組み具合を「働きがい5分野15項目」と照らし合わせるにより、自社の「フィット&ギャップ」を把握できる。

効果

3

社員の「意識」が強化される

認証を取得することにより、自社に対する興味・関心といった社員の帰属「意識」が強化され、組織風土や企業文化が「醸成」される。

効果

2

人材育成の「旗印」ができる

認証取得を「旗印」として掲げることにより、経営・管理・人事側から、社員側に対しての前向きな「メッセージ」として発信できる。

効果

4

採用への「ブランド」となる

人材育成に積極的な企業として「認知」され、他社との差別化が促進されることにより、採用における「ブランド」のひとつとなる。